

2002

公民最新資料・データ

第4号 (2002年5月20日現在)

INDEX

資料編

2002年1月～4月のできごと 2

解説 ①生き残りをかけた金融再編……………2

- 大手銀行 -

②ペイオフ解禁……………3

預金はどのように保護されるのか？

③公設秘書……………4

④証人喚問……………4

⑤EUROの流通とその後……………5

⑥スイスが国連加盟へ……………5

⑦パレスチナ情勢……………6

⑧国際捕鯨委員会……………6

追録編

「アメリカ同時多発テロ事件」関連……………7～10

(追録編は第一学習社版副教材「追録資料2002」に掲載したものを
収録したものです。)

情報源

資料編に関連するホームページのURL……………10

政治	経済	社会・文化	国際情勢
<p>29日、④アフガニスタン復興支援国際会議へのNGO排除問題をめぐる国会の混乱收拾のため、田中真紀子外相と野上外務事務次官を更迭。内閣支持率が急落。18日、ブッシュ米大統領が就任後初来日。経済再生への強い期待を表明。</p> <p>11日、自民党の鈴木宗男議員を④証人喚問。鈴木氏は入札参加資格決定への関与を認め陳謝。15日、離党表明。</p> <p>26日、社民党の辻元清美議員が③政策秘書給与流用疑惑の責任を取り、議員辞職。</p> <p>8日、加藤紘一議員が衆議院予算委員会での参考人質疑で前事務所代表の脱税事件に関して謝罪。議員辞職表明。</p>	<p>1日、EU加盟12か国で、共通単一通貨⑤ユーロ流通スタート。</p> <p>15日、三和銀行と東海銀行が合併し、UFJ銀行発足。①金融再編が進む。</p> <p>29日、昨年12月の完全失業率5.6%、昨年1年間の平均完全失業率5.0%、12月の有効求人倍率0.51倍と発表。</p> <p>30日、国内最後の炭鉱、太平洋炭鉱(北海道釧路市)閉山。</p> <p>15日、東京都杉並区の「すぎなみ環境目的税(レジ袋税)」条例案が、賛成多数で可決。</p> <p>1日、ペイオフの凍結措置が、定期預金などを対象に解除(②ペイオフ解禁)。</p> <p>1日、①みずほ銀行のATM(現金自動受払機)で、システム上のトラブル発生。</p>	<p>18日、東京都世田谷区の病院で、セラチア菌の院内感染により患者7人死亡。</p> <p>7日、今春卒業予定の高校生、昨年12月末現在の就職内定率67.8%で過去最悪と文部科学省が発表。</p> <p>9日、ソルトレークシティ冬季五輪女子モーグルで、里谷多英選手が銅メダルを獲得。12日、スピードスケート男子500mで、清水宏保選手が銀メダルを獲得。</p> <p>21日、アメリカの研究グループがクローンネコ誕生の成功を発表。成功した動物は6種類目で、ペット動物では初めて。</p> <p>25日、薬害ヤコブ病訴訟で国側と原告団が和解。</p> <p>5日、イタリア人医師が、クローン技術による人間の妊娠成功を発表。</p> <p>13日、すべての土曜日が休みになる学校週5日制導入後、初めての土曜休み。</p> <p>24日、諫早湾の開門調査開始。</p> <p>25日、第54回⑧国際捕鯨委員会が山口県下関市で開幕。</p>	<p>8日、アメリカ、アフガニスタン東部トラボラでの④ビンラディン捜索を断念。</p> <p>25日、インド政府が核弾頭搭載可能な中距離弾道ミサイル「アグニ」の発射実験の成功を発表。パキスタン外務省が非難声明。</p> <p>2日、インド西部のイスラーム、ヒンドゥー両教徒間の暴動で、死者400人以上と発表。</p> <p>3日、⑥スイスで国連加盟の是非を問う国民投票実施。過半数の賛成で可決。</p> <p>18日、アメリカが④アルカイダ掃討のアナコンダ作戦の終了を宣言。</p> <p>14日、ベネズエラのカルモナ暫定大統領が1日で辞任。チャベス大統領の復帰で2日間の政変収束。</p> <p>17日、パウエル米國務長官とアラファト議長が会談。停戦合意には至らず。⑦パレスチナ情勢は一段と不透明に。</p> <p>18日、国外追放されていた④アフガニスタンのザヒル=シャー元国王が29年ぶりに帰国。</p>

解説 1

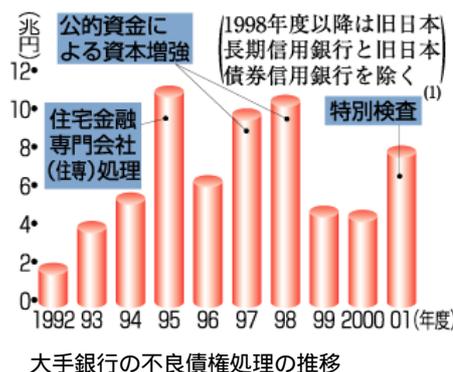
生き残りをかけた金融再編 - 大手銀行 -

以前は、企業集団のメインバンクどうしの合併などは考えられなかった。しかし、「バブル経済」崩壊後、多くの銀行が不良債権をかかえたため、現在ではライバル銀行との合併がおこなわれるなど、企業グループ意識が薄れつつある。まさに、生き残りをかけた金融再編が進んでいるのである。

2002年4月1日、第一勧業・富士・日本興業の3銀行が分割・再編され、「みずほ銀行」「みずほコーポレート銀行」としてスタートした。世界最大の銀行グループの誕生である。しかし、合併直後に大きな問題が起こった。現金自動預金支払機(ATM)から預金がおろせない、公共料金の二重引き落とし、などの事態が続出したのである。そのため、みずほフィナンシャルグループの社会的責任が問われ、金融

システムに対して懸念も広がっている。

そうしたなかで、大和銀行ホールディングスの傘下で経営統合した大和銀行とあさひ銀行は、2003年4月を目標に合併・再編することになった。新行名は「りそな銀行」に決まったが、「みずほ」のトラブルなどもあり、慎重に統合を進めるため、合併の時期を遅らせる可能性がある。



主要銀行の特別検査結果(単位:億円)

銀行	不良債権処理額	自己資本比率(2)
みずほグループ	24,130	10%前後
第一勧業	10,500	10%半ば
富士	5,200	10%半ば
日本興業	6,600	11%前半
安田信託	1,800	10%半ば
三井住友銀行	15,550	11%前半
三菱東京グループ	6,850	10%前半
東京三菱	5,000	10%前半
三菱信託	1,850	10%後半
UFJグループ	19,550	10%後半
UFJ銀行	17,500	10%半ば
UFJ信託	2,050	9%半ば
りそなグループ	9,300	8%半ば
あさひ	5,300	8%半ば
大和	4,000	8%前半
中央三井信託	1,700	10%程度
住友信託	1,100	11%前半

(1) 大手銀行を対象とした金融庁の調査。大手銀行の融資先で市場の評価が下がっている企業に着目しておこなわれる。
 (2) 経営の健全性を示す比率。国際基準は8%。
 (『中国新聞』『朝日新聞』2002年4月13日)

預金はどのように保護されるのか？



金融機関が破綻し、預金者に払い戻しできない場合にそなえて、1971年、預金保険機構が設立された。預金保険機構には、国内の金融機関が加入しており、金融機関は預金量に応じて保険料を預金保険機構に納めている。

預金保護には2つの方法がある。それは、健全な金融機関が預金保険機構の援助を受けて、破綻した金融機関の営業を引き継ぐ「資金援助方式」と、預金者に保険金を直接支払う「ペイオフ方式」である。預金者の保護を図るために、「ペイオフ方式」よりも「資金援助方式」が優先されることになっている。

「ペイオフ方式」は当初、一定額までの預金を払い戻す(ペイオフ)制度であったが、1990年代に入り、金融機関の破綻が相次いだため、特例で預金を全額保護できるようにした。しかし、その全額保護できる期間も、2002年3月で一部切れることになった。これを「ペイオフ解禁」という。

ペイオフで保護の対象となる範囲は、1金融機関1人当たり元本1,000万円とその利息である。1,000万円を超える元本とその利息は、破綻した金融機関の財産状況に応じて支払われることになっており、預金がカットされることがある。なお、ペイオフは、2002年4月から、定期預金などの定期性のある商品に適用されており、当座預金、普通預金などは、2003年4月から適用される。

このような場合、ペイオフが発動されると……

一つの銀行のいくつかの支店に複数の口座がある場合
いくつかの支店に口座がある場合でも、同じ銀行であれば、保護の対象は合計で1,000万円とその利息となる。

銀行が合併された場合、それぞれの口座の保護は？

二つの銀行が合併された場合は、同一銀行の口座となるので、保護の対象は合計で1,000万円とその利息となる。

ネット専業銀行の預金は保護されるか？

日本に本店をもつ銀行であれば、預金保険機構に加盟しているので、1,000万円とその利息まで保護の対象となる。

一つの銀行に、家族それぞれの名義で口座をもっている場合

名義が違うため、別の口座扱いとなり、それぞれ1,000万円とその利息まで保護の対象となる。

しかし、「ペイオフ解禁」といっても、万一の場合でなければ、預金は保護されることに変わりはない。ちなみに、「ペイオフ」が発動されたことは、2002年4月末現在で一度もない。

解説 3

公設秘書

基本的な年収
(最高～最低)

1,176～783 1,159～741 856～549
(万円)



政策秘書 第一秘書 第二秘書

月額給与

67万5,808 66万6,176 49万1,680
～44万9,904 ～42万5,936 ～31万9,536(円)

上記以外に住居手当(最高2万7,000円), 通勤手当(定額3万円)が毎月支給される。

国会議員公設秘書の給与(『読売新聞』2002年3月28日をもとに作成)

国会議員の秘書の役割は、議員の活動を補佐することである。その秘書には、給与を国費で賄う公設秘書と、国会議員の事務所などが給料を出している私設秘書がいる。

公設秘書は、第1秘書、第2秘書、政策秘書の3人がいる。以前は、公設秘書は2人までであったが、1994年に、国会議員の政策立案や立法活動を補佐するという趣旨で、政策秘書が設けられるようになった。その政策秘書は、資格試験に合格するか、選考採用審査で認定されればなることができる。政策秘書への採用者は、公設秘書などの経験者が有利であり、資格試験に合格しても実際に採用される人の割合は少ない。資格試験合格者は政策秘書全体の1割程度というのが現状である。

解説 4

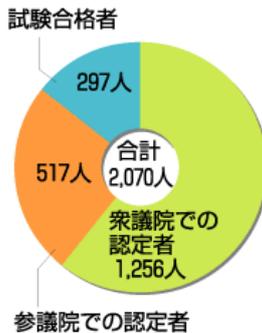
証人喚問

証人喚問とは、疑惑や不祥事などを解明するために、国会の国政調査権として行使される手段であり、憲法第62条に基づいている。国会は強制的に証人に証言を求められることができる。また証人は、正当な理由なくして出頭を拒むことはできず、嘘の証言をおこなうと逮捕されることもある。ちなみに、証人喚問に対し、参考人招致は任意の出席であるため、罰則規定がない。

過去の証人喚問をみると、真相に迫ることのできない場合が多く、成果のあがった例は少ない。なお、証人喚問では、証人が国会議員とはかぎらず、1,000人以上喚問されたうち、国会議員は250人程度である。

証人喚問は、人権上の問題からテレビ中継が禁止されていたが、1998年の議院証言法の改正によってテレビ中継が解禁された。先の3月の北方領土の支援をめぐる鈴木宗男衆議院議員の証人喚問では、平日の午前中にもかかわらず、多くの人がこの証人喚問のテレビ中継を見ていた。

政策秘書の登録者数



政策秘書の登録者数と公設秘書の数(『中国新聞』2002年4月8日などをもとに作成)

(注)政策秘書選考採用の対象

- 司法試験や公認会計士など 高度の試験合格者
- 博士号取得者
- 専門分野における業績が客観的に認められる著書等を有する者
- 一定期間以上の公設秘書経験者で、研修を受講し、修了証書の交付を受けた者 など

公設秘書の数

衆議院		参議院	
479人	議員数	246人	
453人	政策秘書	224人	
うち試験合格者 45		22	
477人	第一秘書	242人	
477人	第二秘書	242人	
(2002年3月1日現在)		(2002年3月末現在)	

(注)第一秘書と第二秘書は資格不要。原則として衆参両議員に1人ずつ。

政策秘書の給与は、44万9,904円以上で、公設秘書のなかで最も高い。そのため、秘書の「名義貸し」などによって、政策秘書の給与を事務所の経費などにまわす国会議員がいるといわれる。社民党の辻元清美・元衆議院議員のケースがこれにあたる。辻元議員のケースと異なるが、政策秘書の「名義貸し」で詐欺として摘発された議員は2人いる。また、国費によって賄われる政策秘書が、議員によって任命されるなどの問題点も指摘されている。

このように、政策秘書は政策立案を補佐するという趣旨からかなりかけ離れた、名ばかりの存在となっているという例が見受けられる。そのため、政策秘書を含めた公設秘書のあり方が問われている。

証人喚問をおこなうには

証人喚問をおこなうかどうかは、委員会(衆議院、参議院どちらでもよい)で話し合って決める。

証人喚問をおこなう場所は

証人喚問は、衆議院・参議院のどちらの本会議、委員会でもおこなえる。(本会議で証人喚問がおこなわれたことはない)

証人喚問の進め方は

証人喚問の進め方は、委員会で話し合っ

証人喚問を始める前に

証人は、質問を受ける前に、嘘をつかないことを宣誓し、署名する。

質疑応答

解説
5

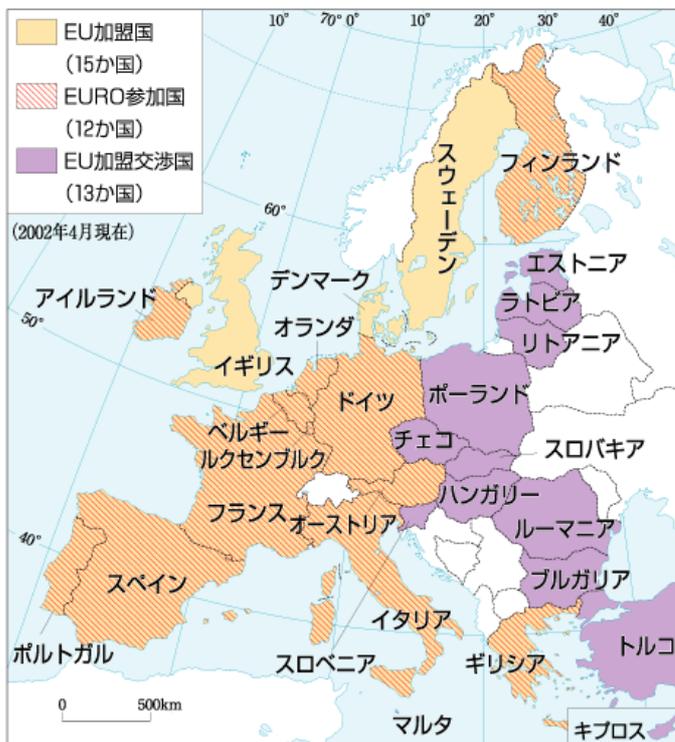
EUROの流通とその後

2002年1月1日から、EU加盟国のうちイギリス・デンマーク・スウェーデンを除く12か国で、共通単一通貨「EURO(ユーロ)」の流通が始まった。それまでは、銀行間取引や企業間の決済の手段などに使われていただけであったが、実際に通貨が出回るようになった。マルクやフランなどの通貨は1~2か月間、EUROと同時流通していたが、2002年2月末ですべての通貨の使用が終わり、EUROのみとなった。各国通貨のEUROへの両替は2002年末までに打ち切る銀行が多く、その後は中央銀行でしか両替できない。

EURO導入の目的には、両替の手間や手数料がなくなることのほかに、参加国間の為替変動のリスクがなくなり、3億人という大市場の通貨圏にもなるため、株価や金利の相場が安定し、国際競争力も上がることなどが挙げられている。

一方、イギリスなどのEURO不利用の主な理由には、「不安定な通貨圏に入るのは危ない」「福祉政策が低下する」などが挙げられる。実際にEUROを使用しているドイツなどでも、「どうして強いマルクを捨てなければならないのか」といった不満がくすぶっている。EURO導入後の各国商品の価格差をみると、ドイツでは高く、フランスでは低いなどの地域差が早くも現れている。

15か国で構成されるEUには、「一つのヨーロッパ」をめざして、将来、加盟国を増やす構想がある。10数年前までは、東西対立の枠組みのなかで社会主義国であった東欧諸国の多くが、EUへの加盟をめざしている。



EU加盟・加盟交渉国とEURO参加国

(単位:EURO, 1EURO=約117円)	マクドナルドハンバーガー	ガソリン無鉛レギュラー	「ハリー・ポッターと賢者の石」
ブリュッセル(ベルギー)	1.20	0.944	14.38
ベルリン(ドイツ)	1.15	0.914	14.50
ローマ(イタリア)	1.00	1.00	14.46
パリ(フランス)	0.75	1.00	12.81

各都市の商品などの価格差(2002年1月上旬)
(『朝日新聞』2002年1月9日をもとに作成)

解説
6

スイスが国連加盟へ

2002年3月3日、スイスで国連加盟の是非を問う国民投票が実施され、賛成54.6%、反対45.4%で、国連加盟が承認された。これを受けてスイス政府は、国連のアナン事務総長に「中立の維持」を書いた加盟申請書を提出した。国連での手続きが済んだ後、スイスは190番目の国連加盟国となる。

スイスは、いかなる同盟にも加わらない永世中立国の立場をとり、第二次世界大戦後、国際連合にも加わらず、オブザーバーにとどまっていた。しかし、冷戦終結後、国連の役割が強まり、また同じ中立国のオーストリアやスウェーデンがEUにも加盟していくなかで、「孤立」を心配する意見が政府を中心に増えていた。

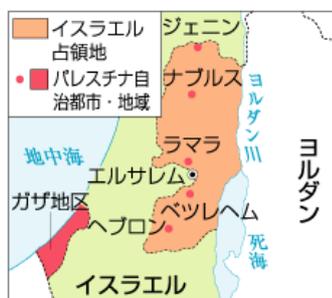
人口	712万人(1999年)
面積	4.1万km ²
首都	ベルン(約12万人)
政治体制	連邦共和制
言語	ドイツ語(63.7%)、フランス語(19.2%)、イタリア語(7.6%)、ロマンシュ語(0.6%) (公用語はドイツ語・フランス語・イタリア語)
宗教	カトリック(47.9%)、プロテスタント(44.3%)

スイスの基礎データ

解説 7

パレスチナ情勢

2000年9月、イスラエルの右派リクード党のシャロン党首が、ユダヤ教とイスラム教双方にとっての聖地を訪問したことを発端に、パレスチナとイスラエルの衝突が激化し、イスラエル国内でパレスチナ人による自爆テロが相次いで発生した。2001年3月に新政権を成立させたシャロン・イスラエル首相は、アメリカ同時多発テロ事件を追い風に、パレスチナ解放機構(PLO)のアラファト議長との断交を宣言、「対テロ戦争」を主張してパレスチナ自治区内に侵攻し、2002年3月にアラファト議長を事実上監禁状態に置いた(5月2日に解放)。侵攻を続けるイスラエルに対し、アメリカが調停に乗り出したが、イスラエルは全面撤退を否定し、事態を打開することはできなかった。国連は、住民の虐殺がおこなわれたとされるジェニンの難



民キャンプへの調査団の派遣を決定し、緒方貞子さん(前国連難民高等弁務官)も調査団への参加を予定していたが、イスラエル側の強い反対を受け、最終的に調査団は解散に追い込まれた。

2000年	
9月28日	イスラエルの右派リクード党のシャロン党首がユダヤ教とイスラム教双方の聖地訪問 イスラエルとパレスチナとの衝突が激化
2001年	
3月7日	イスラエルでシャロン政権発足
12月12日	自爆テロ発生を受け、イスラエルがアラファト議長との関係断絶を表明
2002年	
3月10日	イスラエル軍、ガザのアラファト議長府を全壊。ラマラ制圧(12日) 撤退(15日)
29日	自爆テロ発生を受け、イスラエル軍がラマラに侵攻し、議長府を包囲
30日	国連安全保障理事会、イスラエル軍の撤退を求める決議
4月2日	イスラエル軍、ベツレヘム聖誕教会を包囲 自治区最大の都市ナブルスとヘブロンに侵攻。ジェニンの難民キャンプ攻撃
12日	パウエル米務長官による調停開始 合意にいたらず
5月2日	イスラエル、アラファト議長解放。ラマラ全域から撤退

パレスチナをめぐる最近の動き(2002年5月6日現在)

解説 8

国際捕鯨委員会

第54回国際捕鯨委員会(IWC)の会議が、4月下旬から5月下旬まで(総会・本会議は5月20~24日)、かつて「捕鯨のまち」として賑わった、山口県下関市でおこなわれている。

IWCには現在、43か国が加盟している。その意思決定は、本会議での参加国の投票により、4分の3の多数決でおこなわれる。1982年にモラトリアム(商業捕鯨一時停止)、1994年に南極海のサンクチュアリ(禁漁区)の設定などを採択した。

IWC内では、捕鯨推進国(日本、ノルウェー、アイスランド)と反捕鯨国(アメリカなど22か国)の対立が激しさを増している。日本政府は調査捕鯨を実施した結果、鯨は減っており、むしろ鯨を捕らなないと魚が食べ尽くされてしまうという主張をおこない、商業捕鯨の再開をめざしている。しかし、商業捕鯨中止後も漁獲量は減っており、十分な支持は得られていない。今回の総会では、日本政府は沿岸小型捕鯨でミンククジラ50頭の商業捕鯨を認めるように提案する。激しい対立の打開策の一つとして、反捕鯨運動を展開してきた団体から、厳しい条件付きで商業捕鯨を認める見解も出されており、IWC総会での採択結果が注目される。

1948年	国際捕鯨委員会(IWC)設立
1972年	ストックホルムでの国連人間環境会議で商業捕鯨の10年間停止を決議
1982年	1986年からの商業捕鯨モラトリアム(一時停止)をIWCで決定
1987年	日本、南極海での商業捕鯨から撤退。南極海でミンククジラの調査捕鯨を開始
1988年	日本、マッコウクジラなどの沿岸捕鯨を停止
1990年	IWC科学委員会、「南極海のミンククジラ数は76万頭以上」の見解
1994年	IWC、南極海にサンクチュアリ(禁漁区)を設定。日本、ミンククジラの調査捕鯨を北西太平洋に拡大
2000年	北西太平洋の調査捕鯨にマッコウクジラなど追加
2002年	北西太平洋の調査捕鯨に沿岸でのミンククジラ追加

捕鯨をめぐる動き(「朝日新聞」2002年4月22日をもとに作成)

追録資料 「アメリカ同時多発テロ事件」関連

同時多発テロ事件の概要 (注) 下線部は、p. 8 ~ 10 に掲載。

2001年9月11日、アメリカで同時多発テロ事件が発生した。4機の旅客機がハイジャックされ、このうちの2機がニューヨークの世界貿易センタービル(アメリカ経済力のシンボル)の2つの建物に相次いで激突した。ビルは炎上し、倒壊した。犠牲者は3,000人以上(同年11月、ニューヨーク市が発表)と見られている。また別の1機は、ワシントン郊外の国防総省(ペンタゴン、アメリカ軍事力のシンボル)に突っ込み、残りの1機がピッツバーグ近郊に墜落した。

事件後、アメリカ連邦捜査局(FBI)は実行犯をわりだし、その支援者を逮捕した。FBIの捜査をもとにアメリカ政府は、イスラム原理主義の中でも過激派のウサマ・ビンラディンを、テロ事件の中心人物と断定した。ブッシュ米大統領は、ウサマ・ビンラディン、彼をかくまっているとされるタリバン政権(アフガニスタンを実効支配していたイスラム原理主義グループ)と、彼の支援者を報復の対象にあげた。

アフガニスタンをめぐる動き

2001年10月7日(日本時間8日)、米英軍の報復攻撃が始まった。アフガニスタンの首都カブール、ビンラディンが率いる「アルカイダ」の軍事基地、タリバン政権の軍事施設などを空爆した。12月7日、タリバン政権は本拠地カンダハルを明け渡し、最高指導者オマル師は姿を消したといわれている。

11月13日、国連はアフガニスタンに暫定政権を発足させ、2年以内に新政権を誕生させると発表した。これを受けて12月22日、北部同盟を中心に暫定行政機構が発足した。2002年1月21日、東京でアフガニスタン復興支援国際会議が開かれ、各国の支援額が決められた。

一方、アフガニスタンは、20年にわたる内戦、3年越しの干ばつ、現在の政治的危機の状況の下で、食糧事情が著しく悪化している。アフガニスタン国民の多くは、隣国のイランやパキスタン、国境付近などへ避難し、難民の数は2001年9月現在370万人、国内避難民は96万人と推計されている(UNHCR調査)。

2001年	
9月11日	アメリカで同時多発テロ事件発生
10月8日	米英軍の報復攻撃開始
10月9日	タリバン政権の最高指導者オマル師が米英軍にジハード(聖戦)を宣告
10月19日	アメリカの特殊部隊がアフガニスタン南部で地上戦を開始
11月13日	米英軍の支援を受けた北部同盟が首都カブールを制圧
11月13日	国連のブラヒミ事務総長特別代表が政権構想を提案
12月7日	タリバン政権が本拠地カンダハルを明け渡す。オマル師も姿を消す
12月22日	アフガニスタンの暫定行政機構が発足
2002年	
1月21日	アフガニスタン復興支援国際会議を開催(東京)

同時多発テロ事件の背景 - アメリカの中東政策

大戦後のイスラム諸国とアメリカ

アメリカの中東政策の原則

反ソ(冷戦期)

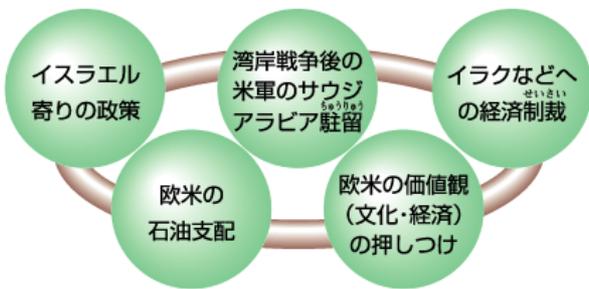
イスラエル支援

湾岸産油国擁護

- 1951 イラン、モサデグ民族主義政権、石油国有化
- 1953 イランで国王派クーデタ 親米路線
- 1955 バグダード条約機構(METO, 反共軍事同盟)
(トルコ・イラク・イラン・パキスタン・英)
- 1958 イラク革命, イラクのMETO脱退 反米路線

- 1959 中央条約機構(CENTO, 反共軍事同盟)
(トルコ・イラン・パキスタン・英)
- 1979 イラン革命(米支援の独裁体制に対する革命)
米、イラン敵視政策に転換
- 1979 アフガニスタン内戦(冷戦の代理戦争)(~2001)
米、反政府ゲリラ組織を支援
- 1980 イラン=イラク戦争(~88)
米、イラクと国交回復(84), 全面支援
- 1991 湾岸戦争(米中心の多国籍軍VSイラク)
米の中東での影響力拡大
- 2001 アメリカ同時多発テロ事件
米英軍のアフガン攻撃 = 「対テロ戦争」

ムスリム側の反米感情のおもな理由



テロは断じて許されないが、報復戦争 = 「対テロ戦争」は新たな報復を生み、応酬の泥沼に陥ることが懸念される。また、チェチェンやウイグル新疆自治区などのムスリムの抵抗運動が「テロ」とされ、その抑圧が正当化される恐れも生じている。

アフガニスタン情勢

アフガニスタンの略史

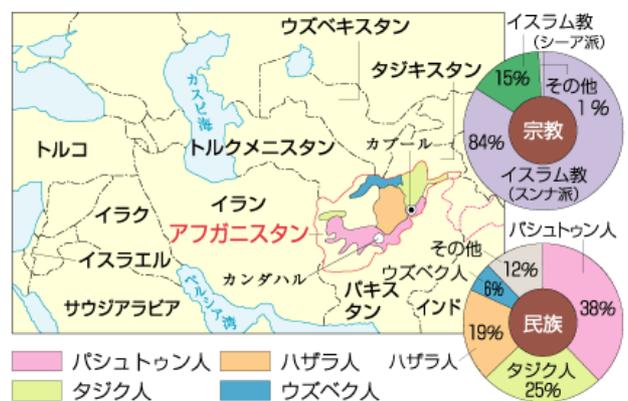
長く他民族の支配

1747 ドゥッラーニー朝成立(パシュトゥン人)

ロシアとイギリスの進出

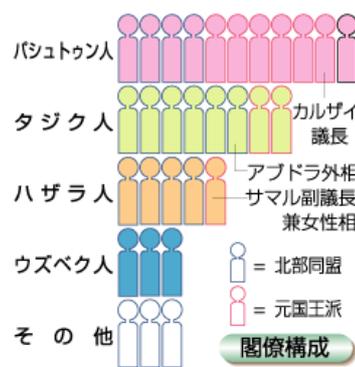
- 1826 バラクザイ朝成立
- 1838 第1次アフガン戦争 (~ 42, イギリス軍敗退)
- 1857 英, イランを破りアフガニスタンの独立承認
- 1878 第2次アフガン戦争 (~ 80)
英, アフガニスタンを保護国化
- 1919 第3次アフガン戦争 独立(王政)
- 1973 クーデタにより共和政に移行
- 1978 クーデタにより人民民主党政権(親ソ連)成立
- 1979 ソ連軍の侵攻 カルマル政権(ソ連の傀儡)成立
反政府ゲリラ勢力との内戦始まる
- 1986 ナジブラ政権(人民民主党とゲリラ勢力連合)成立
- 1989 ソ連軍の撤退完了 内戦続く
- 1992 ムジャヒディン政権(ゲリラ単独)成立
- 1996 イスラム原理主義勢力タリバン, カブール制圧
暫定政権樹立を宣言
- 2001. 3 タリバン, パーミヤンの仏像を破壊
- . 10 米英軍, アフガニスタンを攻撃
- . 12 タリバン, 本拠地カンダハルを明け渡す
アフガニスタン暫定行政機構発足
- 2002. 1 アフガニスタン復興支援国際会議(東京)

アフガニスタンの民族分布と周辺諸国



(外務省資料ほか)

アフガニスタン暫定行政機構



解説 2001年12月, アフガニスタン暫定行政機構が発足した。これに参加する民族間には対立の火種がくすぶっているほか, カスピ海原油の輸送ルート(要衝)の軍事的な戦略拠点であるため, 周辺諸国の思惑もからみ, 本格政権への移行にはきょくせつ(急激な)曲折が予想される。

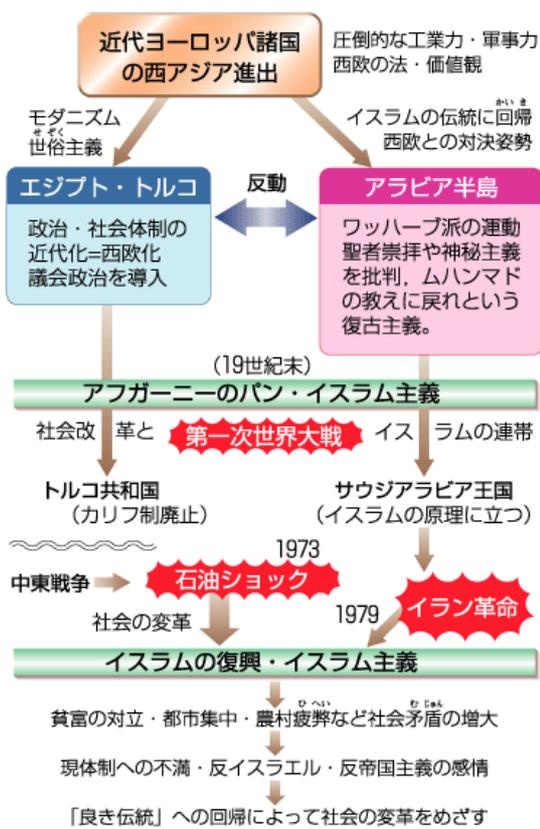
イスラムを理解するために

5つのポイント

- イスラムは「寛容な」宗教である。
- イスラムは「平和」を求める宗教である。
- イスラムは「平等」を旨とする宗教である。
- イスラムは「弱者救済」の宗教である。
- イスラム世界は多種多様である。

「イスラム原理主義」とは

イスラム復興の動き(18世紀末~)



解説 「原理主義」とは、もともと欧米でキリスト教の聖書を厳格すぎるほど信奉する立場をさす。メディアはテロを起こしたムスリムを「イスラム原理主義者」「イスラム過激派」と表現するが、イスラム原理主義者のすべてがテロリストではないことに注意したい。最近では「イスラム原理主義」にかわり「イスラム主義」「イスラム復興運動」という言葉が使われている。

ウサマ・ビンラディンとアメリカ
 サウジアラビアの大富豪の家系に生まれたウサマ・ビンラディンは、ソ連軍のアフغانستان侵攻に際し、イスラム世界から義勇兵を募り、アフغانستانに送りこんだ。アメリカは彼の活動を支援し、武器の供与、軍事技術の提供を行った。
 湾岸戦争後、米軍が聖地メッカやメディナのあるサウジアラビアに駐留したため、ビンラディンはアメリカを敵視するようになったといわれる。イスラムの聖地を冒とくするアメリカに対するジハードはアメリカ人すべてに向けられるべきものだと考え、アメリカを標的にテロ事件をひき起こしたとみられている。

「イスラム原理主義」がからんだおもな事件



- 1979年 **イラン革命**。ホメイニのもとイラン・イスラム共和国を樹立
- 1981年 エジプトの**サダト**大統領暗殺
- 1991年 アルジェリア、武装イスラム集団のテロ激化
- 1996年 アフغانستانでタリバンがカブール制圧
- 1997年 エジプトのルクソールで銃乱射テロ。日本人をはじめ多くの観光客が犠牲に
- 1998年 タジキスタンでイスラム反政府勢力が秋野豊氏殺害
- 1999年 反ウズベキスタンのイスラム武装集団が、キルギスで日本人技師を誘拐

用語解説

- イスラムとムスリム** 「イスラム」とは、唯一の神アッラーに絶対的に服従することを意味する。イスラムの信者を「ムスリム」といい、その人口は10億以上といわれる。
- ジハード** イスラム世界の拡大や防衛のための戦いを意味する。過激派は自分たちのテロ行為を「聖戦」とよんで正当化するが、本来は正当防衛に対して使われる言葉。
- ラマダーン** イスラム暦(ヒジュラ暦)の第9月をラマダーン(断食月)といい、子どもなどをのぞくムスリムは日中の飲食が禁止される。食による貧者の苦しみを共に味わうことによって連帯意識を強くもつことになる。

日本の対応

テロ対策特別措置法

自衛隊の活動範囲	日本の領域と公海上 ならびに相手国が同意すれば他国の領土・領海でも活動できる。ただし、戦闘行為が行われておらず、活動期間を通じて戦闘行為が行われないと認められる地域であること。
支援活動の内容	他国部隊への食糧・燃料などの補給, 人員・物資の輸送ができる。戦闘機への給油・整備はできない。武器・弾薬は輸送できるが、補給はできない。戦闘行為につながるかどうかで判断。
自衛隊員の武器使用	自分または自分と一緒にいる隊員, 自分の管理下に入った人を守るため, 武器使用を認めた。難民キャンプでのテロなど不測の事態に備えるためである。
国会の承認	<small>じんそく</small> 迅速性を重視して事後承認とした。
時限立法	2年間の時限立法。必要な場合は延長可。

解説 アメリカがアフガニスタンへの軍事行動にふみ切ったことを受け、日本政府は対米支援策に乗り出した。政府は、2001年10月29日、米軍などへの後方支援を盛り込んだテロ対策特別措置法を成立させた。この法律によって、日本の安全保障政策が大きく転換したといえるだろう。

アフガニスタン復興支援国際会議

おもな国・機関の支援額

(外務省資料)



基本計画に基づく自衛隊の活動範囲



(「日本経済新聞」2001年11月17日を参考に作成)

解説 2001年11月16日、テロ対策特別措置法に基づき、米軍の軍事行動や難民に対する自衛隊支援の内容を定めた基本計画を決定した。この基本計画に基づいて、11月25日、海上自衛隊の艦艇3隻が横須賀(神奈川県)・佐世保(長崎県)・呉(広島県)から出航した。

戦時下の海外派遣は自衛隊発足以来初めてであり、憲法で禁じられている武力行使と一体化するのではないかという意見がある。

解説 2002年1月21～22日、東京でアフガニスタン復興支援国際会議が開かれた(共同議長は緒方貞子)。各国の支援額は今年が18億ドル以上、総額で45億ドル以上が決められ、財政的に余裕のない国は人材派遣、研修生受け入れなどの協力が約束された。

しかし、課題は多い。アフガニスタンの実情は、「荒廃、戦争、野蛮、貧困、剥奪以外に何も無い」とさえいわれる。アフガニスタンの復興は、ゼロから国をつくる大きな作業となる。さらに、資金が効果的に支援に生かされるかどうかの保証もない。きめ細かな支援を進められるよう、十分な体制を整えなければならない。

資料編に関連するホームページのURL

金融庁 <http://www.fsa.go.jp/> 預金保険制度の情報を掲載。

日本鯨類研究所 <http://www.icrwhale.org/> 鯨類・捕鯨に関する研究・調査を紹介。

世界自然保護基金日本委員会 <http://www.wwf.or.jp/> 世界最大の民間自然保護団体の活動を紹介。

在日欧州委員会 <http://jpn.cec.eu.int/> ユーロ等の通貨統合の情報、在日欧州委員会の活動を紹介。